様式第11号

平成28年4月18日　月曜日　官　報　（号外第90号）　20

経済センサス－活動調査

政府統計

【11】産業共通調査票

㊙ 基幹統計調査

・『調査票の記入のしかた』を参照して記入してください。
・オンラインでご回答いただく場合は、別にお配りした『オンライン調査利用ガイド』をご覧ください。

平成　年6月1日　総務省・経済産業省

・この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告の義務があります。
・秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。
・この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。

フリガナ	
記入者氏名	
部　署　名	
電話番号	（　　）　－

市区町村コード	調査区番号	事業所番号	＊

1 名称及び電話番号

- 法人の場合は登記上の名称を「**正式名称**」欄に記入してください。
- この事業所が支所・支社・支店である場合は、**法人名と事業所名（店舗名等）**を記入してください。
- 屋号など通称名がある場合は「**通称名**」欄に記入してください。

フリガナ	
正式名称	
通称名	
電話番号（代表）	（　　）　－

2 所在地

- 他の事業所の構内にある場合は、その事業所の名称を「**ビル・マンション名等**」欄に記入してください。

郵便番号	都道府県名	市区町村名
－		

町丁・字・番地・号	ビル・マンション名等（階、号室まで記入してください）

3 この場所での事業所の開設時期

- **この場所で事業を始めた時期**の番号を○で囲んでください。
- 平成17年以降に開設した場合は、開設年も併せて記入してください。

①昭和59年以前　②昭和60～平成6年　③平成7～16年　④平成17年以降

平成　　年

開設年が平成　年以降の場合は開設月も記入してください　　月

4 この事業所の従業者数

- 6月1日現在の従業者数を記入してください。

区分	(1) この事業所に所属する従業者数								(2) 受入者	
	①個人業主（個人経営の事業主で、実際にこの事業所を経営している人）	②個人業主の家族で無給の人	③有給役員（個人経営以外で役員報酬を得ている人）	常用雇用者（期間を定めずに、又は1か月以上の期間を定めて雇用している人）④正社員・正職員としている人	常用雇用者 ⑤④以外の人（パート・アルバイトなど）	⑥臨時雇用者（1か月未満の期間を定めて雇用している人や日々雇用している人など、常用雇用者の定義に該当しない人 ※⑤以外のパート・アルバイトなどを含む）	⑦合計（①～⑥の合計）	⑧送出者（⑦合計のうち、別経営の事業所へ出向又は派遣している人）	①～⑧以外で別経営の事業所からきてこの事業所で働いている人 ⑨出向	⑩派遣
男	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
女	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人

主に卸売業、小売業、飲食サービス業を営む事業所は右記に8時間換算雇用者数を記入してください。

「⑤ ④以外の人」について、8時間換算雇用者数を記入してください。（端数は切り上げ）

人

【例：3時間が3人、5時間が1人、6時間が2人の場合】
((3×3)+(5×1)+(6×2))÷8時間=3.25 ⇒ 4人

5 この事業所の主な事業の内容

- 『**調査票の記入のしかた**』を参照して、できるだけ詳しく記入してください。

(1) 主な事業の内容

- この事業所で行っている事業のうち**過去1年間の収入額又は販売額の最も多い事業について**、その事業の内容を具体的に記入してください。

(2) 生産品、取扱商品又は営業種目

- 上記(1)で記入した主な事業の内容について、生産品、取扱商品又は営業種目を**収入額又は販売額の多い順**に記入してください。

① ② ③

(3) 事業の業態

- 上記(1)で記入した主な事業の内容が、**製造品の出荷・加工、卸売・小売、飲食サービス、建設**の場合は、該当する事業の業態を右表から選択し、番号を○で囲んでください。

事業の内容	番号	事業の業態
製造品の出荷・加工	1	主に製造して出荷又は卸売
	2	主に製造して通信販売・ネット販売等で小売
	3	主に他の業者から支給された原材料により製造・加工
卸売	4	主に同一企業の他の事業所で製造・加工した物品を卸売
	5	主に他企業の事業所（下請先も含む）で生産・加工した物品を卸売
小売	6	主に製造してその場所で小売
	7	主に他の事業所から仕入れた商品を店舗で小売
	8	主に仕入れた商品を店舗を持たずに通信販売・ネット販売・訪問販売等で小売
	9	主に調理済みの料理品を小売
飲食サービス	10	主に顧客の注文で調理する料理品を提供（配達を含む）
建設	11	土木工事の施工額が、施工額全体の80%以上
	12	建築工事の施工額が、施工額全体の80%以上
	13	土木工事と建築工事の施工額がいずれも施工額全体の80%未満

6 経営組織

- 該当する番号を○で囲んでください。
- **会社以外の法人**：財団・社団法人、学校・宗教・医療法人、協同組合、信用金庫等
- **法人でない団体**：法人格のない労働組合、後援会、協議会等

①個人経営	②株式会社 有限会社 相互会社	③合名会社 合資会社	④合同会社	⑤会社以外の法人	⑥外国の会社	⑦法人でない団体
	会社（外国の会社を除く）					
	法人（外国の会社を除く）					
	⑦欄へお進みください				記入おわりです	

7 単独事業所・本所・支所の別等

(1) 単独事業所・本所・支所の別

- 該当する番号を○で囲んでください。
- **フランチャイズ・チェーン（FC）加盟店についてはFC本部とは独立した組織となるため、FC本部の支所とはなりません。**ただし、FC本部の直営店の場合にはFC本部の支所となります。

① 単独事業所（他の場所に支所・支社・支店を持たない事業所）→ ⑧欄へお進みください
② 本所・本社・本店（他の場所に支所・支社・支店を持ち、それらを統括する事業所。また、海外のみに支所等を持ち、それらを統括する場合も含めます。）→ ⑧欄へお進みください
③ 支所・支社・支店（他の場所にある本所等の統括を受けている事業所。工場、営業所などのほか、従業者のいる倉庫や管理人のいる寮なども該当します。）→「本所等の名称・所在地」を以下に記入いただき、記入おわりです

(2) 本所等の名称・所在地

- 「支所・支社・支店」に該当する事業所は、本所・本社・本店の名称及び所在地を記入してください。
- 法人の場合は登記上の名称を「**正式名称**」欄に記入してください。
- 屋号など通称名がある場合は「**通称名**」欄に記入してください。
- 他の事業所の構内にある場合は、その事業所の名称を「**ビル・マンション名等**」欄に記入してください。

フリガナ	
本所等の正式名称	
本所等の通称名	
本所等の電話番号（代表）	（　　）　－

本所等の郵便番号	本所等の都道府県名	本所等の市区町村名
－		

町丁・字・番地・号	ビル・マンション名等（階、号室まで記入してください）

8 消費税の税込み記入・税抜き記入の別

- ⑨欄以降はできる限り「**1 税込み**」で記入してください。ただし、税込みで記入できない場合は「**2 税抜き**」で記入してください。

※選択した記入方法を○で囲んでください。

① 税込み
② 税抜き

9 企業全体の売上（収入）金額、費用総額及び費用項目

- 平成　年1月から12月までの1年間の売上（収入）金額及び費用総額等について記入してください（この期間で記入できない場合は、平成　年を最も多く含む決算期間について記入してください）。（万円未満四捨五入）
- 金融業、保険業の会社については、『**調査票の記入のしかた**』9ページを参照して記入してください。
- 6欄が「**会社以外の法人**」の場合は、以下のように記入してください。
  - 「①売上（収入）金額」：経常収益を記入
  - 「②費用総額」：経常費用を記入
  - 「③うち売上原価」：記入不要
  - 「主な費用項目」：各欄に記入

主な費用項目	個人経営	個人経営以外
① 売上（収入）金額	0,000	0,000
② 費用総額（売上原価＋経費計）	0,000	0,000
③ 給料賃金（専従者給与を除く）	0,000	0,000
④ 地代家賃	0,000	0,000
⑤ 減価償却費	0,000	0,000
⑥ 租税公課	0,000	0,000
③ うち売上原価		0,000
④ 給与総額		0,000
⑤ 福利厚生費（退職金を含む）		0,000
⑥ 動産・不動産賃借料		0,000
⑦ 減価償却費		0,000
⑧ 租税公課（法人税、住民税、事業税を除く）		0,000
⑨ 外注費		0,000
⑩ 支払利息等		0,000

- 『**調査票の記入のしかた**』8ページに掲載の「**確定申告」との対応表**などを参照して記入してください。

10 事業別売上（収入）金額

- 記入に当たっては、『**調査票の記入のしかた**』10・11ページを参照してください。
- 9欄「①売上（収入）金額」に記入した売上（収入）金額の内訳を記入してください。（万円未満四捨五入）
- 金額で記入できない場合は、9欄「①売上（収入）金額」に占める割合を記入してください。（小数点以下四捨五入）
- 6欄が「会社以外の法人」の場合の寄付金、補助金、運営費交付金等は行った事業の収入になります。

事業活動区分	事業別内訳	売上（収入）金額	又は割合（%）
(ア) 農林漁業	① 農業、林業、漁業の収入	0,000	
(イ) 鉱業	② 鉱物、採石、砂利採取事業の収入	0,000	
(ウ) 製造業	③ 製造品の出荷額・加工賃収入額	0,000	
(エ) 卸売業	④ 卸売の商品販売額（代理・仲立手数料を含む）	0,000	
(オ) 小売業	⑤ 小売の商品販売額	0,000	
(カ) 建設業、サービス関連産業A	⑥ 建設事業の収入（完成工事高）	0,000	
	⑦ 電気、ガス、熱供給、水道事業の収入	0,000	
	⑧ 通信、放送、映像・音声・文字情報制作事業の収入	0,000	
	⑨ 運輸、郵便事業の収入	0,000	
	⑩ 金融、保険事業の収入	0,000	
	⑪ 政治・経済・文化団体の活動収入	0,000	
(キ) サービス関連産業B	⑫ 情報サービス、インターネット附随サービス事業の収入	0,000	
	⑬ 不動産事業の収入	0,000	
	⑭ 物品賃貸事業の収入	0,000	
	⑮ 学術研究、専門・技術サービス事業の収入	0,000	
	⑯ 宿泊事業の収入	0,000	
	⑰ 飲食サービス事業の収入	0,000	
	⑱ 生活関連サービス、娯楽事業の収入	0,000	
	⑲ 社会教育、学習支援事業の収入	0,000	
	⑳ 上記以外のサービス事業の収入	0,000	
(ク) 学校教育	㉑ 学校教育事業の収入	0,000	
(ケ) 医療、福祉	㉒ 医療、福祉事業の収入	0,000	
合　計	9欄「① 売上（収入）金額」		100

金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。

産業共通

産業共通

第2面にお進みください。